

認知症施策の推進について

認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員

- 平成28年度予算(案)に、各都道府県が行う、管内の事業実施市町村と未実施市町村との課題等の共有のための会議や首長同士のトップセミナーの開催などに対する支援として、**認知症総合戦略加速化推進事業を新規計上(12百万)**
〔平成27年度見込み:初期集中支援チーム306市町村(17.6%)、地域支援推進員839市町村(48.2%) ⇒ 平成30年4月から全市町村に配置〕

歯科医師、薬剤師及び看護職員の認知症対応力向上研修、認知症介護基礎研修

- **歯科医師、薬剤師及び看護職員**の認知力対応力向上研修 ⇒ 平成28年度から地域医療介護総合確保基金(介護分)の**メニューに追加**
今年度の老健事業で、認知症の特徴の理解や各専門職に必要な基本的な対応を習得するための研修のテキストやカリキュラムを作成。来年度以降の実施に向けて、今後、伝達講習を開催する予定
- 新任の介護職員に対する**認知症介護基礎研修** ⇒ 平成28年度から地域医療介護総合確保基金(介護分)の**メニューに追加**

認知症医療・介護連携

- 今年度の老健事業で、医療・介護の有機的な連携のために認知症の専門医療に期待される役割に関する手引き、一般病院における認知症の対応のための院内体制整備の手引き、認知症の人の状態や支援内容に関する情報を共有するためのツールのひな形を作成
- 平成28年度予算(案)に、**都道府県や保健所が中心**となって、二次医療圏単位で認知症に関わる医療機関と圏域内の市町村の地域包括支援センター等が集まる場を設け、地域における情報共有ツールなど、認知症医療と介護の連携の在り方を議論することを通じて連携の枠組みを構築し、市町村の地域ケア会議で適切に**認知症医療・介護の連携**がなされるように促すための**モデル事業を新規計上(52百万円)**

若年性認知症施策

- 今年度の老健事業で、都道府県における若年性認知症の人への支援のためのコーディネーター(若年性認知症支援コーディネーター)の配置や若年性認知症支援コーディネーターによる実際の支援に向けての手引きを、先行事例や相談事例を示しつつ作成
- 平成28年度予算(案)では、これまでの若年性認知症総合推進事業の内容を統廃合し、関係者のネットワークの調整役を担う**若年性認知症支援コーディネーター**を**都道府県に設置**する経費として**新規計上(64百万円→87百万円)**

権利擁護に関する取組

- 今年度より、地域医療介護総合確保基金(介護分)で権利擁護人材育成事業を実施
- 平成28年度予算(案)に、市民後見人の育成及び活用をより推進するため、例えば家庭裁判所の管轄単位として広域的に関係機関が連携する協議会を設置し、必要な情報の共有や市民後見人の共同育成に向けた取組の実施など、**市民後見人育成・活用推進事業を新規計上(20百万円)**